

5

データセクション

インデックス
付録

当社グループのサステナビリティ関連データ及び第三者保証は、[サステナビリティデータブック](#)を参照ください。

インデックス

SASB 情報インデックス①

当社グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB : Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

（注） 開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2025年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-270a.1～270a.4）

当社グループは、お客さま満足度を追求した高い品質の商品・サービスの提供を今後とも継続していきます。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特長を活かしながら今後も取り組んでいきます。

> [統合報告書](#)

	取組み	参照先
お客さま第一のグループ業務運営方針	当社グループで定めた「お客さま第一のグループ業務運営方針」に基づく、各社の取組状況（各種資格取得人数や、保険金のお支払状況や解約失効率やお申出の状況などを含む）について公表しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス ● 第一生命 ● 第一フロンティア生命 ● ネオファースト生命 ● アイペット損保
お客さまの声を聴き取る仕組み	当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止める体制を構築し、お客さま満足度向上の取組みに役立てています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命 ● 第一フロンティア生命 ● ネオファースト生命 ● アイペット損保
お客さまの声を経営に活かす仕組み	当社グループでは、お客さまの声を分析し、その結果を経営会議等にも報告・共有し経営改善に役立てています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命 ● 第一フロンティア生命 ● ネオファースト生命 ● アイペット損保
保険金・給付金のお支払いに関する取組み	ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命 ● 第一フロンティア生命 ● ネオファースト生命

SASB 情報インデックス②

2. 投資管理における環境、社会及びガバナンス要因の取込み (参考にしたSASB 基準 : FN-IN-410a.2)

当社グループは生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとでサステナブル投資を積極的に推進しています。

	取組み	参照先
第一生命の責任投資	<p>第一生命は、全国に多数のご契約者を抱え、幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。</p> <p>2015年11月に環境、社会、ガバナンスの要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則（PRI）に署名し、責任投資の取組みを拡大させつつ、継続的な高度化に取り組んでいます。2024年3月には、責任投資の更なる推進に向けて、第一生命と第一フロンティア生命共同の中期取組方針を策定しました。同方針に基づき、サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進を通じて、ポジティブ・インパクトの創出に取組みます。また、気候変動対応を最重要課題と位置づけ、GHG排出量削減やトランジションに資する投融資の推進、投融資先企業とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。</p> <p>取組みの詳細については、統合報告書2025にも掲載しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 責任投資 (P.183-238) 統合報告書2025
サステナビリティインデックス	<p>非財務情報の調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報を整理しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティインデックス

SASB 情報インデックス③

3. 責任ある事業行動のための取組み (参考にしたSASB 基準 : FN-N-410b.1 ~ 410b.2)

	取組み	参照先
エネルギー効率化および低炭素技術に関連する正味収入保険料	—	—
健康、安全、環境に配慮した事業活動に向けた取組み	<p>当社グループでは、グループパーパスである「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現を目指しています。その根幹にあるのは持続可能な社会であると考え、事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題（コア・マテリアリティ）を定義し、コア・マテリアリティに基づいた事業活動を推進しています。これらの取組みの詳細は、統合報告書2025 および本レポートにも掲載しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 統合報告書2025 • はじめに (P.5-12) • 第一生命グループとサステナビリティ (P.13-28)

4. ファイナンス・エミッション (参考にしたSASB 基準 : FN-IN-410c.1 ~ 410c.4)

	取組み	参照先
投融資先のGHG 排出絶対量	第一生命は、投融資先のGHG 排出絶対量を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動・自然資本への取組み (P.143) • サステナビリティデータブック
資産クラスごとの各業界のエクスポージャー	資産別のエクスポージャーの参考情報として資産別WACI を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動・自然資本への取組み (P.97) • サステナビリティデータブック
ファイナンス・エミッションの計算に含まれるエクスポージャーの割合	第一生命は、ファイナンス・エミッションの計算の対象となっているエクスポージャーの割合を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動・自然資本への取組み (P.144) • サステナビリティデータブック
ファイナンス・エミッションを計算するために使用される方法論の説明	第一生命と第一フロンティア生命は、ファイナンス・エミッションの算出方法を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> • 気候変動・自然資本への取組み (P.143)

SASB 情報インデックス④

5. 環境リスクへのエクスポージャー (参考にしたSASB 基準：FN-IN-450a.1 ~ 450a.3)

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

> [事業等のリスク](#)

	取組み	参照先
気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響	上記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、本報告書において当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。	<ul style="list-style-type: none"> • 統合報告書2025 • 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145)
自然災害に関わる損失のリスク	健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率※の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本報告書に記載しています。 ※ ソルベンシー・マージン比率：災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。	<ul style="list-style-type: none"> • 統合報告書2025 • 気候変動・自然資本への取組み (P.72, 85-88)

SASB 情報インデックス⑤

6. システミックリスクの管理 (参考にしたSASB 基準 : FN-IN-550a.1~550a.3)

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

> [リスク管理](#)

> リスク管理 (P.69, 72)

	取組み	参照先
デリバティブ取引	第一生命（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）にかかる差損益は以下のとおりです。 上場デリバティブ：4,019 百万円 店頭デリバティブ：▲ 163,861 百万円 また、第一生命では、金融商品取引法第156 条の62 に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。 現金担保金：101,554 百万円 担保有価証券：40,632 百万円	<ul style="list-style-type: none"> • 2024年度決算関係補足資料
有価証券貸付に関わる担保資産の総額	第一生命（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。 現金担保金：1,618,921 百万円 担保有価証券：2,097,669 百万円 なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていません。	—
保険事業以外の事業活動	当社グループは、国内保障事業、海外生保事業、資産形成・承継事業、新規事業、IT・デジタル戦略の5つの事業戦略に基づき、事業運営を行っています。当社グループの営む非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）において、アセットマネジメント事業を展開する各社では、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。	—

7. アクティビティ・メトリクス (参考にしたSASB 基準 : FN-IN-000.A)

統合報告書2025において、当社グループの保有契約情報を掲載しています。 > [統合報告書2025](#)

また、当社グループの保険契約の状況など（保有契約年換算保険料、保有契約高など）も開示しています。 > [2025 年3月期決算報告 財務・業績の概況](#)

GRIインデックス①

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) の「GRI スタンド」を参照して制作しました。

一般開示事項 — 1. 組織と報告実務

GRI スタンド・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社概要 ● グループ会社紹介 ● 株式基本情報 	—
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告範囲 (P.4) ● グループ会社一覧 	—
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告範囲 (P.4) ● 会社概要 ● 連絡先 (P.287) 	—
	2-4	情報の修正・訂正記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—
	2-5	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ▪ サステナビリティデータブック 	—

一般開示事項 — 2. 活動と労働者

GRI スタンド・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社一覧 ● グループ紹介 	—
	2-7	従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティデータブック ● 業績ハイライト・第一生命ホールディングス (従業員数) 	—
	2-8	従業員以外の労働者	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティデータブック 	第一生命の国内の従業員およびその他の労働者に関する情報を開示しています。

GRIインデックス②

一般開示事項 — 3. ガバナンス

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス (P.181, 182) コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制 グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 	—
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制 株主総会 コーポレートガバナンス報告書 	—
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制 コーポレートガバナンス報告書 	—
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> グループCEOメッセージ (P.9) グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 	—
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> グループCSuOメッセージ (P.14) グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 	—
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 	—
	2-15	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス基本方針 コーポレートガバナンス報告書 政策保有株式 	—
	2-16	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制 グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 人権デュー・ディリジェンス推進体制 (P.148) 	—
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制 	—
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価 	—
	2-19	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 役員報酬 (P.71) 役員区分ごとの報酬など コーポレートガバナンス体制 	—
	2-20	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬 (P.71) コーポレートガバナンス体制 	—
2-21	年間報酬総額の比率	—	—	

GRIインデックス③

一般開示事項 — 4. 戦略、方針、実務慣行

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> はじめに (P.5-12) 第一生命グループとサステナビリティ (P.13-28) 	—
	2-23	方針声明	<ul style="list-style-type: none"> はじめに (P.5-12) 第一生命グループとサステナビリティ (P.13-28) 社会貢献活動 (P.51-61) 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145) 人権の尊重 (P.146-164) 責任投資の基本方針 (抜粋) (P.186) 第一生命責任投資の基本方針 グループ内部統制基本方針 コンプライアンス (法令等遵守) 第一生命グループ行動規範 	—
	2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> コア・マテリアリティの解決に向けた取組み (P.29-238) グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 	—
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 	—
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) コンプライアンス (法令等遵守) 	—
	2-27	法規制遵守	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス (法令等遵守) 	—
	2-28	会員資格を持つ団体	<ul style="list-style-type: none"> 外部組織との連携 (P.239-246) 	—

GRIインデックス④

一般開示事項 — 5. ステークホルダー・エンゲージメント

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> コア・マテリアリティの解決に向けた取組み (P.29-238) ステークホルダーへの取組み 	—
	2-30	労働協約	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合との関係 従業員組合加入率 (サステナビリティデータブック) 	—

マテリアルな項目

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> コア・マテリアリティの選定プロセス (P.19) コア・マテリアリティの選定プロセス 	—
	3-2	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> コア・マテリアリティ指標と目指す水準 (P.17, 18) コア・マテリアリティと目指す水準 	—
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> コア・マテリアリティの解決に向けた取組み (P.29-238) コア・マテリアリティへの取組み 人的資本 (P.165-177) コンプライアンス (法令等遵守) 人権の尊重 (P.146-164) 人的資本レポート 地球環境への取組み 環境負荷低減に向けた取組み (第一生命) 	—

GRIインデックス⑤

マテリアルな項目 — 経済パフォーマンス

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> • 財務・業績 	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティに関するリスク・機会 (P.20-23) • 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145) 	—
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
	201-4	政府から受けた資金援助	—	—

マテリアルな項目 — 間接的な経済的インパクト

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 203 : 間接的な経済的 インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 将来世代への教育支援 (P.55-57) • 地域社会とのつながり (P.59) • 社会貢献活動 • 責任投資 (P.183-238) 	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> • 金融包摂 (P.41-46) • 保障・保険普及における取組み 	—

GRIインデックス⑥

マテリアルな項目 — 腐敗防止

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 205 : 腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス（法令等遵守） 	「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス（法令等遵守） 	—
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> • 当社社員による金銭不正取得事案の概要および対応状況（第一生命） 上記頁に掲載の金銭不正取得事案によって解雇された従業員の数は8名です。不正取得した金銭に対する弁済の詳細も上記頁に記載しております。 • サステナビリティデータブック 	—

マテリアルな項目 — 反競争的行為

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

GRIインデックス⑦

マテリアルな項目 — 税金

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 207 : 税金2019	207-1	税務へのアプローチ	• グループ税務ガバナンス	—
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	• グループ税務ガバナンス	—
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	• グループ税務ガバナンス	—
	207-4	国別の報告	• グループ税務ガバナンス • サステナビリティデータブック	—

マテリアルな項目 — 原材料

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	• サステナビリティデータブック	—
	302-2	使用したりサイクル材料	• サステナビリティデータブック	—
	302-3	再生利用された製品と梱包材	—	—

GRIインデックス⑧

マテリアルな項目 — エネルギー

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	• サステナビリティデータブック	—
	302-2	組織外のエネルギー消費量	• サステナビリティデータブック	—
	302-3	エネルギー原単位	—	—
	302-4	エネルギー消費量の削減	• サステナビリティデータブック	—
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—

マテリアルな項目 — 水と廃水

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 303 : 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	—	—
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
	303-3	取水	—	—
	303-4	排水	—	—
	303-5	水消費	• サステナビリティデータブック	—

GRIインデックス⑨

マテリアルな項目 — 生物多様性

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 101 : 生物多様性 2024	101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	• 気候変動・自然資本への取組み (P.63)	—
	101-2	生物多様性へのインパクトの管理	• 気候変動・自然資本への取組み (P.117-141)	—
	101-3	アクセスと利益配分	—	—
	101-4	生物多様性へのインパクトの特定	• 気候変動・自然資本への取組み (P.117-141)	—
	101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	• 気候変動・自然資本への取組み (P.137-138)	—
	101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—	—
	101-7	生物多様性の状態の変化	—	—
	101-8	生態系サービス	—	—

GRIインデックス^⑩

マテリアルな項目 — 大気への排出

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.90-93) サステナビリティデータブック 	—
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.90-93) サステナビリティデータブック 	—
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.90-93) サステナビリティデータブック 	—
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティデータブック 	—
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティデータブック 	—
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	—
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	—

GRIインデックス⑪

マテリアルな項目 — 廃棄物

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 306 : 廃棄物 2016	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—	
	306-3	発生した廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティデータブック 	—
	306-4	処分されなかった廃棄物	—	—
	306-5	処分された廃棄物	—	—

マテリアルな項目 — 環境コンプライアンス

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	<p>当期に重要な事象の発生はありませんでした。</p>	—

GRIインデックス⑫

マテリアルな項目 — 雇用

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティデータブック • 人的資本レポート（データ集） 	「新規雇用・離職の年齢層、性別、地域による内訳」は開示していません。
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	—
	401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本 (P.165-177) • サステナビリティデータブック • 人的資本レポート（ライフイベントと仕事の両立支援） • 人的資本レポート（データ集） • ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン 	以下は開示していません。 <ul style="list-style-type: none"> • 育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数 • 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） • 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）

GRIインデックス^⑬

マテリアルな項目 — 労働安全衛生

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 403 : 労働安全衛生 2018 マネジメント手法の 開示事項	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本 (P.165-177) • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 雇用と人財育成 	—
	403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 雇用と人財育成 	—
	403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 雇用と人財育成 	—
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 雇用と人財育成 	—
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 人的資本 (P.165-177) • 雇用と人財育成 	—
	403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 雇用と人財育成 	—
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート (風土・Well-being) • 雇用と人財育成 	—

GRIインデックス^⑭

マテリアルな項目 — 労働安全衛生

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 403 : 労働安全衛生 2018 項目別の開示事項	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート（風土・Well-being） • 雇用と人材育成 	—
	403-9	労働関連の傷害	—	—
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—

マテリアルな項目 — 研修と教育

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティデータブック 	—
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本（P.165-177） • 人的資本レポート（人材獲得・人材育成） 	—
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本レポート（人事制度・報酬制度） 	—

マテリアルな項目 — ダイバーシティと機会均等

GRI スタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本（P.165-177） • サステナビリティデータブック • 人的資本レポート（グループHR ガバナンス） • 人的資本レポート（データ集） • 有価証券報告書 • 役員等紹介 	—
	405-2	基本給と報酬の男女比	<ul style="list-style-type: none"> • サステナビリティデータブック • 人的資本レポート（風土・Well-being） • 有価証券報告書 	—

GRIインデックス^⑮

マテリアルな項目 — 人権アセスメント

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事務所	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 人権の尊重 	—
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 人権の尊重 	「従業員研修を実施した総時間数」は開示していません。

マテリアルな項目 — 地域コミュニティ

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 (P.51-61) 社会貢献活動 	—
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—	—

マテリアルな項目 — サプライヤーの社会面のアセスメント

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 414 : サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 取引慣行 	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—

GRIインデックス^⑬

マテリアルな項目 — 顧客の安全衛生

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	—
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

マテリアルな項目 — 顧客プライバシー

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<ul style="list-style-type: none"> 当社で講じている主な安全管理措置 (顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済の苦情はありませんでした) 	—

マテリアルな項目 — 社会経済面のコンプライアンス

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 419 : 社会経済面の コンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

ISO26000 ①

本レポートをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を掲載しています。

6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所	
組織統治	<ul style="list-style-type: none"> グループCEOメッセージ (P.9) サステナビリティ戦略の全体像 (P.16) 	<ul style="list-style-type: none"> 社長メッセージ グループのサステナビリティ コーポレートガバナンス／内部統制／グループ税務ガバナンス ステークホルダーとのコミュニケーション

ISO26000 ②

6.3 人権

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	デューデリジエンス	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重
課題2	人権に関する危機的状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重
課題3	加担の回避	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 責任投資 (P.183-238) 	<ul style="list-style-type: none"> 責任投資 人権の尊重
課題4	苦情解決	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重
課題5	差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重
課題6	市民的及び政治的権利	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 	
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 社会貢献活動 (P.51-61) 雇用と人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 社会貢献活動
課題8	労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本 (P.165-177) 人権の尊重 (P.146-164) 責任投資 (P.183-238) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 雇用と人財育成 労働組合との関係 責任投資

ISO26000 ③

6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 責任投資 (P.183-238) 雇用と人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 責任投資
課題2	労働条件及び社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 (P.146-164) 責任投資 (P.183-238) 雇用と人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 労働組合との関係
課題3	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本 (P.173) 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用と人財育成
課題4	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本レポート (風土・Well-being) 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用と人財育成
課題5	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本 (P.166-170) 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用と人財育成

ISO26000 ④

6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145) 地球環境への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 責任投資 (P.183-238) 責任投資
課題2	持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145) 地球環境への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 責任投資 (P.183-238) 責任投資
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145) 地球環境への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 責任投資 (P.183-238) 責任投資
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本への取組み (P.62-145) 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境への取組み

6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> 第一生命グループ行動規範 	
課題2	責任ある政治的関与	—	
課題3	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> 第一生命グループ行動規範 	
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> 取引慣行 	<ul style="list-style-type: none"> 責任投資 (P.183-238)
課題5	財産権の尊重	—	

ISO26000 ⑤

6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内のCX向上に向けた取組み (P.39, 40) ● 第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針 ● 第一生命 勧誘方針 ● 第一フロンティア生命 勧誘方針 ● ネオファースト生命 勧誘方針 ● アイベット損保 勧誘方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス お客さまとのかわり ● 第一生命 お客さま第一の業務運営方針 ● 第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針 ● ネオファースト生命 お客さま第一の業務運営方針 ● アイベット損保 お客さま第一の業務運営方針
課題2	消費者の安全衛生の保護	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針 ● 第一生命 勧誘方針 ● 第一フロンティア生命 勧誘方針 ● ネオファースト生命 勧誘方針 ● アイベット損保 勧誘方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス お客さまとのかわり ● 第一生命 お客さま第一の業務運営方針 ● 第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針 ● ネオファースト生命 お客さま第一の業務運営方針 ● アイベット損保 お客さま第一の業務運営方針
課題3	持続可能な消費	—	
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内のCX向上に向けた取組み (P.39, 40) ● 第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針 ● 第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針 ● アイベット損保 お客さま第一の業務運営方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス お客さまとのかわり ● 第一生命 お客さま第一の業務運営方針 ● ネオファースト生命 お客さま第一の業務運営方針
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護方針 (個人情報の取扱いについて) 	
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針 ● 第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針 ● アイベット損保 お客さま第一の業務運営方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命 お客さま第一の業務運営方針 ● ネオファースト生命 お客さま第一の業務運営方針
課題7	教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内のCX向上に向けた取組み (P.39, 40) ● 第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針 ● 第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針 ● アイベット損保 お客さま第一の業務運営方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生命ホールディングス お客さまとのかわり ● 第一生命 お客さま第一の業務運営方針 ● ネオファースト生命 お客さま第一の業務運営方針

ISO26000 ⑥

6.8 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 (P.51-61) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動
課題2	教育及び文化	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 (P.51-61) 金融包摂 (P.41-46) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動
課題3	雇用創出及び技能開発	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本 (P.165-177) 	<ul style="list-style-type: none"> 保障・保険普及における取組み
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> つながり・絆における取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 保障・保険普及における取組み
課題5	富及び所得の創出	<ul style="list-style-type: none"> 金融包摂 (P.41-46) 	<ul style="list-style-type: none"> 保障・保険普及における取組み
課題6	健康	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療における取組み 	
課題7	社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 (P.51-61) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動

IFRS S2 ①

Core content	Disclose information	Report section
Governance	the governance body(s) (which can include a board, committee or equivalent body charged with governance) or individual(s) responsible for oversight of climate-related risks and opportunities	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本に関するガバナンス・リスク管理 (P.69-72)
	management's role in the governance processes, controls and procedures used to monitor, manage and oversee climate-related risks and opportunities	
Strategy	the climate-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect the entity's prospects	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連のリスク・機会 (P.85)
	the current and anticipated effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's business model and value chain	<ul style="list-style-type: none"> シナリオ分析 (P.86)
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's strategy and decision-making, including information about its climate-related transition plan	<ul style="list-style-type: none"> シナリオ分析 (P.86)
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's financial position, financial performance and cash flows for the reporting period, and their anticipated effects on the entity's financial position, financial performance and cash flows over the short, medium and long term, taking into consideration how those climate-related risks and opportunities have been factored into the entity's financial planning	<ul style="list-style-type: none"> (1) 気候変動が生命保険事業に与える影響 (P.87)
	the climate resilience of the entity's strategy and its business model to climate-related changes, developments and uncertainties, taking into consideration the entity's identified climate-related risks and opportunities	<ul style="list-style-type: none"> (1) 気候変動が生命保険事業に与える影響 (P.87) (2) 投融資ポートフォリオのCVaR (気候バリューアットリスク) 分析 (P.88)

IFRS S2 ②

Core content	Disclose information	Report section
Risk Management	the processes and related policies the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related risks	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・自然資本に関するガバナンス・リスク管理 (P.69-72)
	the processes the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related opportunities, including information about whether and how the entity uses climate-related scenario analysis to inform its identification of climate-related opportunities	
	the extent to which, and how, the processes for identifying, assessing, prioritising and monitoring climate-related risks and opportunities are integrated into and inform the entity's overall risk management process	
Metrics and Targets	information relevant to the cross-industry metric categories	<ul style="list-style-type: none"> 指標・目標（事業会社として） (P.145) ガバナンス体制強化に向けた取組み (P.71)
	industry-based metrics that are associated with particular business models, activities or other common features that characterize participation in an industry	<ul style="list-style-type: none"> (1) 気候変動が生命保険事業に与える影響 (P.87) (2) 投融資ポートフォリオのCVaR（気候バリューアットリスク）分析 (P.88) インプリメンテーション戦略（機関投資家として） (P.96-103)
	targets set by the entity, and any targets it is required to meet by law or regulation, to mitigate or adapt to climate-related risks or take advantage of climate-related opportunities, including metrics used by the governance body or management to measure progress towards these targets	<ul style="list-style-type: none"> 指標・目標（機関投資家として） (P.143, 144) 指標・目標（事業会社として） (P.145)

GFANZ ①

Component		Recommendations	Report section
Foundations	1) Objectives and priorities	Define the organization's objectives to reach net zero by 2050 or sooner, in line with science-based pathways to limit warming to 1.5degrees C, stating clearly defined and measurable interim and longterm targets and strategic timelines, and identify the priority financing strategies of net-zero transition action to enable real-economy emissions reduction.	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ戦略の全体像～サステナビリティに関するリスク・機会 (P.16-23) 基本的な考え方～ネットゼロ移行計画に関する考え方と概要 (P.63-66) GHG排出量の構成・内訳～2024年度の取組み実績と今後に向けた優先課題 (P.90-94)
	1) Products and services	Use existing and new products and services to support and increase clients' and portfolio companies' efforts to transition in line with 1.5 degrees C net-zero pathways. Include accelerating and scaling the net-zero transition in the real economy, providing transition related education and advice, and supporting portfolio decarbonization in accordance with the institution's net-zero transition strategy.	—
Implementation Strategy	2) Activities and decision-making	Embed the financial institution's net-zero objectives and priorities in its core evaluation and decision-making tools and processes to support its net-zero commitment. This applies to both top-down/ oversight structures and bottom-up tools and actions.	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた投融資（機関投資家として） (P.80) 気候変動関連のリスク・機会 (P.85) シナリオ分析 (P.86-88) 機関投資家としての取組み (P.95) インプリメンテーション戦略（機関投資家として） (P.96-103)

GFANZ ②

Component		Recommendations	Report section
Implementation Strategy	3) Policies and conditions	Establish and apply policies and conditions on priority sectors and activities, such as thermal coal, oil and gas, and deforestation. Include other sectors and activities that are high-emitting, or otherwise harmful to the climate, to define business boundaries in line with the institution's net-zero objectives and priorities.	<ul style="list-style-type: none"> インプリメンテーション戦略（機関投資家として）（P.96-103） 気候変動エンゲージメントの取組み（P.104） ネガティブ・スクリーニング（P.99） 特定の分野・事業における留意事項（P.202-204）
Engagement Strategy	1) Clients and portfolio companies	Proactively and constructively provide feedback and support to clients and portfolio companies to encourage net zero-aligned transition strategies, plans, and progress with an escalation framework with consequences when engagement is ineffective.	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家としての取組み（P.95） エンゲージメント戦略（機関投資家として）（P.104-108）
	2) Industry	Proactively engage with peers in the industry to 1) as appropriate, exchange transition expertise and collectively work on common challenges and 2) represent the financial sector's views cohesively to external stakeholders, such as clients and governments.	<ul style="list-style-type: none"> イニシアティブへの参画（P.81-83） エンゲージメント戦略（機関投資家として）（P.104-112） 社会への宣言・イニシアティブへの参画（P.240-243）
	3) Government and public sector	Direct and indirect lobbying and public-sector engagement should, in a consistent manner, support an orderly transition to net zero, and as appropriate, encourage consistency of clients' and portfolio companies' lobbying and advocacy efforts with the institution's own net-zero objectives.	

GFANZ ③

Component		Recommendations	Report section
Metrics and Targets	1) Metrics and targets	Establish a suite of metrics and targets to drive execution of the net-zero transition plan and monitor progress of results in the near, medium, and long term. Include metrics and targets focused on aligning financial activity in support of the real- economy net-zero transition; on executing the transition plan; and on measuring changes in client and portfolio GHG emissions.	<ul style="list-style-type: none"> 指標・目標（機関投資家として） (P.143)
Governance	1) Roles, responsibilities, and remuneration	Define roles for the Board or strategy oversight body and senior management ensuring they have ownership, oversight, and responsibility for the net-zero targets. Assign appropriate individuals and teams to all aspects of both design and delivery of the transition plan. Use remuneration incentives for all roles, where possible. Review the transition plan regularly to ensure material updates / developments are incorporated; challenges are reviewed as an opportunity to correct course; and implementation risks are properly managed.	<ul style="list-style-type: none"> グループサステナビリティ推進体制 (P.24-28) 気候変動・自然資本に関するガバナンス・リスク管理 (P.69-72) ガバナンス体制強化に向けた取組み (P.71)
	2) Skills and culture	Provide training and development support to the teams and individuals designing, implementing, and overseeing the plan so that they have sufficient skills and knowledge to perform their roles (including at the Board and senior management level). Implement a change management program and foster open communications to embed the net-zero transition plan into the organization's culture and practices.	<ul style="list-style-type: none"> グループ社員の意識醸成に向けた取組み (P.26)

用語集

用語	説明
CO ₂ オフセット・クレジット	CO ₂ の排出削減量を主に企業間で売買可能にする仕組み
CSA	Control Self Assessment / 内部統制の自己評価その業務をよく知る管理者と担当者が当該業務に内在するリスクを洗い出し、その重要性和統制状況を自己評価したうえで、リスク抑制・業務改善を図る活動
CX	Customer Experience / 顧客体験。お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
ERM	Enterprise Risk Management (統合的リスク管理) の略。リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること
インテグレーション	投資判断 (購入・売却) のプロセスに、環境・社会・ガバナンスの要素を体系的に組み込むこと
Financial Well-being	経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zero の略。排出量ネットゼロを掲げる金融機関を包括するグローバル・イニシアティブ
SSBJ基準	日本サステナビリティ基準委員会 (Sustainability Standards Board of Japan) により策定された日本企業向けのサステナビリティ関連開示基準
TCFD	2016年に金融安定理事会 (FSB) によって設立された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略称。企業における気候関連のリスク・機会に関する任意開示フレームワークを提示している
TNFD	2021年6月に発足した、自然関連財務情報開示タスクフォースの略称。自然関連リスクの体系的な把握・開示に向けたフレームワーク構築を目指している。
WACI	Weighted Average Carbon Intensity (加重平均カーボンインテンシティ) の略。本レポートでの算出数値は、企業の売上高当たり排出量と第一生命の運用ポートフォリオにおける保有比率を乗じた数値
well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のwell-beingに貢献することを目指しています

用語	説明
移行計画	低炭素経済への移行をサポートする一連の目標や行動を示す、GHG排出量の削減などの行動を含む組織の全体的な事業戦略の一側面
インパクト投融資	社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図し、社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングする投融資
インプリメンテーション	計画の目的を達成させるために具体的に実行していくプロセス
オフサイトPPA サービス	電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み
価値創造プロセス	組織の事業活動とアウトプットによって資本の増加、減少、変換をもたらすプロセス
カーボンニュートラル	本レポートにおいては、次頁の「ネットゼロ」と同義で用いています
金融支援	お客さまの金融商品・サービスの利用に関する意思決定に資する、金融商品・サービスに関する支援
コーポレートガバナンス・コード	上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の行動規範。2015年に策定され、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務などに関する指針が示されている
サーキュラーエコノミー	あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済。循環型経済
スチュワードシップ・コード	企業の持続的成長を促すための機関投資家の行動規範。2014年に策定され、スチュワードシップ活動方針の策定、利益相反管理体制の整備、議決権行使などに関する取組みの指針が示されている
性的マイノリティ	同性に好意をもつ人や、自分の性に違和感を覚える人、性同一性障害などの人々のこと。「セクシュアルマイノリティ」「性的少数者」は同義語
世界人権宣言	1948年12月10日の第3回国際連合総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言。「あらゆる人が誰にも侵されることのない人間としての権利を生まれながらに持っている」と表明したもの
ダブルマテリアリティ	社会・環境が企業に与える財務的な影響と、企業活動が社会・環境に与える影響という二つの側面から重要性を検討すべきとする考え方

用語	説明
ネイチャーポジティブ	生物多様性の損失を食い止め、反転させ、自然を回復軌道に乗せること
ネットゼロ	温室効果ガスの排出量から吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること
ノーマライゼーション	障がい者や高齢者などがほかの人と平等に生きるために、社会基盤や福祉の充実などを整備していく考え方
マイクロインシュアランス	開発途上国の低所得者層向けに設計された、低価格・低コストで提供される保険
レジリエンス	困難をしなやかに乗り越え回復する力

グループ会社略称※

国内保険事業

DL	第一生命
DFL	第一フロンティア生命
NFL	ネオファースト生命
ipet	アイペット損保

※ サステナビリティレポートに取組みを掲載するグループ会社のうち、略称が存在する会社について、その略称を記載しております。

海外保険事業

PLC	プロテクティブ Protective Life Corporation	SUD	スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company
TAL	TAL TAL Dai-ichi Life Australia	PDL	パニン・第一ライフ PT Panin Dai-ichi Life
PNZ	パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings		
DLVN	第一生命ベトナム Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam		
DLKH	第一生命カンボジア Dai-ichi Life Insurance (Cambodia)		
DLMM	第一生命ミャンマー Dai-ichi Life Insurance Myanmar		

非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）

AMO	アセットマネジメントOne
BO	ベネフィット・ワン